

- ◇「ザ・チェック!西宮」の評価まとまる……………2面
- ◇敬老月間に行われるイベント等を紹介……………3面
- ◇台風への備えを……………3面
- ◇公立保育所で短期体験を実施……………4面
- ◇公民館特集……………5面
- ◇保健だより……………8面

●発行(毎月10・25日) / 西宮市役所: 〒662-8567 六湛寺町10-3 ☎0798-35-3151(代表) ●ホームページ <http://www.nishi.or.jp/>
●編集/総合企画局市長室広報課 ☎0798-35-3400 ✉vo_kouhou@nishi.or.jp ●携帯サイト「ふるむ西宮」<http://www.nishi.or.jp/i/>



津波避難ビルを指定

JR神戸線以南の公共施設64カ所

《津波避難ビル一覧》



平成23年8月22日現在



東日本大震災を受けて、本市は、今後30年以内に約60%の確率で発生するといわれている東南海・南海地震への備えを強化しており、「津波避難ビル」を指定しました。
問合せは防災対策グループ(0798・35・3546)へ。

東南海・南海地震に備えて

「より早く」「より遠く」「より高く」に避難を

市は、東日本大震災を踏まえ、東南海・南海地震が発生したときの津波の高さを暫定的にこれまでの想定のおよそ2倍程度と見込み、津波による浸水予想区域を国道43号以南からJR神戸線以南に拡大しました。

津波から命を守るためには「より早く」「より遠く」「より高く」に避難を

避難するしかありません。まずは浸水予想区域外のJR神戸線以北への避難が第一ですが、遠くまで避難できない人や逃げ遅れた人の避難先として、堅固で高い建物が必要となります。市は、浸水の恐れのあるJR神戸線以南の地域にある小学校や公民館など64の公共施設を「津波避難ビル」に指定しました(左図参照)。鉄筋コンクリート造などの3階建て以上の建物から選定しています。今

地域一体で災害対策を

1 香櫨園小学校	15 市役所本庁舎	29 今津中学校	51 鳴尾公民館
2 教育文化センター	16 教育委員会庁舎	30 今津小学校	52 枝川浄化センター本館
3 西宮浜小学校	17 市役所東館	31 今津公民館	53 西宮東高校
4 西宮浜中学校	18 勤労会館	32 津門小学校	54 甲子園浜小学校
5 環境事業部庁舎	19 勤労青少年ホーム	33 真砂中学校	55 浜甲子園中学校
6 西部総合処理センター管理棟	20 勤労者体育館	34 甲子園浜浄化センター管理棟	56 鳴尾消防署
7 西宮消防署西宮浜出張所	21 水道局	35 南甲子園小学校	57 鳴尾東小学校
8 環境衛生課・管財課庁舎	22 JR西宮駅南公共駐車場	36 甲子園浜自然環境センター	58 鳴尾センター
9 食肉センター	23 消防局	37 南甲子園公民館	59 高須中学校
10 西宮浜産業交流会館	24 西宮消防署	38 春風公民館	60 鳴尾体育館
11 浜脇中学校	25 総合福祉センター	39 春風小学校	61 鳴尾南中学校
12 浜脇小学校	26 用海小学校	40 上甲子園中学校	62 高須西小学校
13 浜脇公民館	27 用海公民館	41 上甲子園小学校	63 高須小学校
14 市民会館	28 今津南市民館	42 上甲子園センター・上甲子園公民館	64 リゾ鳴尾浜

正確で迅速な情報収集を

地震や津波などから身を守るためには、正確な情報を迅速に知ることが重要です。

●にしのみや防災ネット

にしのみや防災ネット(<http://bosai.net/nishinomiya/>)は、QRコード参照は、緊急時に、津波・地震情報をはじめ、台風や大雨などの気象情報、避難情報などを登録した携帯電話にメール配信しています。7月末で登録数が1万8000件を超えました。ぜひ登録をしてください。



防災スピーカーから放送が聞こえたときは、落ち着いて行動しましょう

●ケーブルテレビにのり

ケーブルテレビ「フロンティア」の「みや」や「さくらFM(78・7メガヘルツ)」の市のホームページなどでも災害情報をお知らせします。

後は、地元の自主防災会・自治会を通して、夜間や休日の受け入れ方法など津波避難ビルを活用する上での注意点をお知らせしていきます。



地域で行われた避難訓練。改めて避難経路の確認を

民間施設にも協力を依頼

これらの津波避難ビルには、合計約6万1000人が避難できるものと想定していますが、JR神戸線以南には約20万人の市民が住んでいます。今後は国・県の管理施設や大型商業施設、民間マンション、鉄道駅舎など約2000棟についても、順次津波避難ビルとしての協力を求めていきます。マンションなどの施設管理者の人はご協力をお願いします。新たに指定した建物は、市のホームページなどでお知らせします。

いざというときは行政だけでなく、住民や事業所など地域一体となった対策が重要です。日頃から地域コミュニティを育み、災害に強いまちづくりに取り組みましょう。